

極秘

昭和二十六年七月二日

朝鮮動乱に伴う特殊需要について

動乱勃発一ヶ年分

經濟安定本部

本資料のうち、運輸及び
その他に因する部分は、と
くに取扱いに注意されたい。

目 次

- 一、特需の契約高について
- 二、特需契約の主な内訳について
 - (一) 物資肉保
 - (二) サービス肉保
- 三、特需物資の納入状況について
- 四、特需に対する支拂状況について
- 五、特需の影響について

64 55 48 46 41 22 21 18 15 13 7 7 1 頁

別表

- | | | |
|-------------------|----|----|
| 第一 持需契約高推移表 | 3 | 頁 |
| 第二 特需契約総額の推移 | 5 | ・ |
| 第三 主要物資契約高累計の推移 | 12 | ・ |
| 第四 朝鮮動乱後の物価動向 | 49 | 44 |
| 第五 朝鮮動乱後の諸物価指数の動向 | 12 | 5 |

内
一

六、特需の契約高について

總司令部經濟科學局情報によれば、朝鮮動乱勃発時から去る六月十七日までの約一ヶ月間の持需契約は物資關係ニニ、七四八千弗へ約七九八億円、サーウイス關係九三、四二〇千弗へ約三三六億円、合計三一五、六八一千弗へ約一、一三五億円に達している。

(注) 右のほか、特別調達庁を通じて発注せられ、事後(1)
おりて持需分として弗の支払のあつた金額が約ニ三、
〇〇〇千弗へ約ハ三億円——昨年七月から本年三月末まで——あるから、これを加算すれば持需の総額
は三三八、一六八千弗へ約一一七億円に達するも

のとみうれる。

右の特需契約高の現在までの推移をみれば別表第一の通りであつて、これをグラフで表示すれば別表第二の通りである。

(別表第一) 特需契約高累計

（単位千弔）

時 期	物資 契約 高累計	役務 契約 高累計	特需 契約 高 推 移 表
昭和二十六年 一月 七日	一一七、三二七	六四、〇二九	
一四日	一三五、〇二〇	六五、〇三六	一九一、三五六
二一日	一三九、四三二	六六、〇四四	二〇〇、四五六
二八日	一四五、四九一	六六、四九四	二〇、五、四七六
			一一一、九八五
			八、五〇九

一五日	一七六、八〇八
二二日	一七九、五四三
二九日	一八二、四四九
	八六、六四〇
	八七、七三六
	八八、九三七
	二七一、七八六
	四五〇、七

(別表第一)

持滿契終高推移表

(单位千弗)

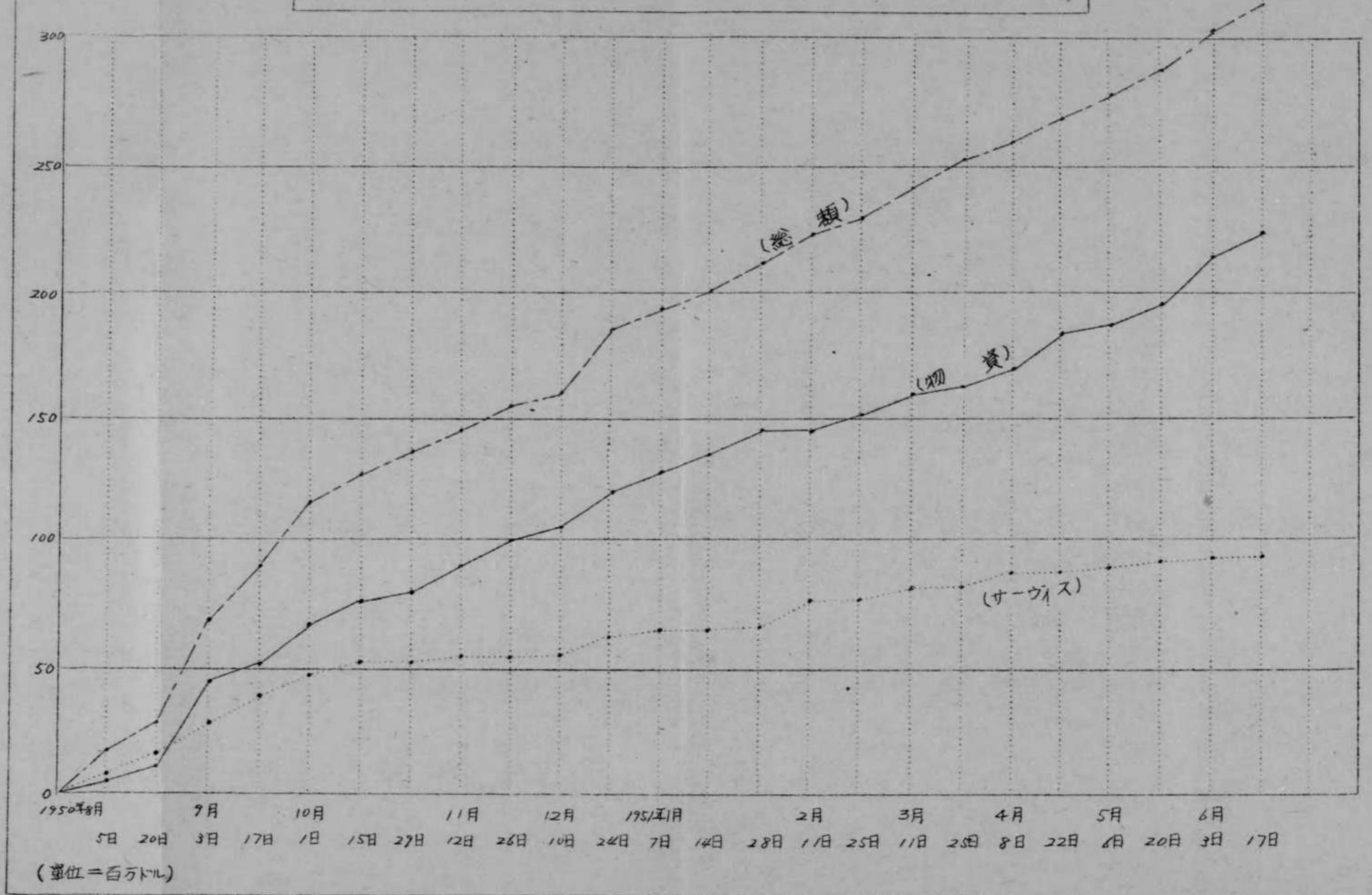
期 間	物資契約高累計	役務契約高累計	特需契約高累計	週商増加額
二月 四日	一四四、八八五	六七九、一一二	二一六、七九七	八一二
一一日	一四五、二五一	七六、三八八	二二六、大三九	八、八三四
一八日	一五〇、八四一	七七、一九五	二二八、四二〇	大三九、七
二月 四日	一五九、九大三	七七、四五七	二三三、四三九	五、九一九
一一日	一五六、六九七	八一、八二八	二四〇、四三一	三八四
一八日	一五八、六〇三	八二、五五九	二四九、七大二	六、九二二
二五日	一六七八〇	八三、八四一	二五二、七五七	九、三三一
四月 一日	一六八九一六	八四二四〇	二五五、一四〇	九、三八三
八日	一七〇九〇〇	八五七七九	二五七、七五九	二九九、五
一五日	一七六八〇八	八六、六四〇	二六三、四四八	二六一九
二二日	一七九、五四三	八七、七三六	二六七、二七九	五、大八九
五月 二九日	一七八、四九	八八九、三七	二七一、七八六	三、八三一
大日	一八七、一五一	八九、五六八	二七六、七一九	二、九三二
一三日	一九〇、八四三	二八〇、七三九	四五〇、七	四〇二
二〇日	一九四、四八五	二八五、二〇六	四九三、二	四〇二
二七日	二〇九、三三六	九〇、七二一	四五六、七	四〇二
大月 三日	二一四、四三三	九一、二九五	四五二、五	四〇二
一〇日	二一八、六〇六	九二、三〇四	三〇〇、六三一	三〇〇、六三一
二二一、七四八	九三、四二〇	三〇〇、九一〇	三〇六、二二大	三〇〇、九一〇
			四五二、五	五、五九五
			四、大、四	四、大、四
			田、二、八	田、二、八

(註) 一 ESS/PSSの資料による。

二 ※二十五年十二月三十日現在の累計は未詳である。

(別表第二)

特需契約総額(物資及びサービス)の推移



(註) E.S.S./D.S.D.資料による。

(5)

今、特需契約高の動きをみると、特需契約高推移表へ別表第一の週間増加額にも明かな如く、八月及び九月はおいて顯著な増加振りを示し、結果、七十九月の月平均は約三八百万弗にのぼつたが、十月以降は僅かに一二月に例外的な増加を示し、左以外増加傾向は鈍化しその結果、一〇月一一二月の月平均は約ニ六百万弗、本年一一三月の月平均は約ニニ百万弗、四一六月中旬までの月平均は約ニ四百万弗となつてあり、大勢としては、昨年度は、七十九月、十一月、一十三月と契約の増加率は漸次低下し、本年度四一六月にはやゝ上昇の傾向がみうれる。

(6)

まあ、2の中物資肉係、サーヴィス肉係のそれぞれの進移をみると当初は両者共ほゞ同率の増加傾向を示してい左が十月以降ともに増加傾向が鈍化し、就中サービス肉係は、鈍化の傾向が著しい。

二 持需契約の主な内訳について

(一) 物資肉係

物資肉係の持需契約総額は、前述した如く、動乱勘定以未本年六月十七日迄の約一年間に、約二二〇、〇〇〇千弗へハ〇〇億円一に達し左が、そのうち、発註高の大きなものを商品部門別にみれば、繊維織物類、機械類、

内²

金属及び金属製品の三部門であつて、その契約額はいつも五〇、〇〇〇千弗を越えてあり、この三部門で総契約額のほゞ四分の三を占めており、その詳細は左表の通りである。又、主要物資の契約高累計の推移をグラフで示すと、別表第三の通りである。

(8)

(7)

類の発註も増加してい
る。

次に、機械部門ではトラックが第一位を占めその台数は一〇、二八五台、金額は、約二三、〇〇〇千弗に達し、これは全商品を通して、最大の契約高である。この部門に対する当初の発註は緊急を要したためストップを納入したもののが多く、その後

車輌、電気機器等がある。この部門に対する当初の発註はは新しく完成品の納入がこれにつき、最近では補給部品

多い。

この表によつて明うかは如く、先づ織物部門では綿製品が過半を占め、次いで毛製品へ特に毛布、砂囊用麻袋が

多い。

(10)

主要特需物資契約高(百億1000弗) 26.6.17現在			
部門	商品名	契約高	%
農植物及び紙類			
	無地織木綿	7,796	3.5
	木綿製キャンバス	56,386	25.4
	不織繊維シート	12,804	
	毛及び混紡毛布	4,567	
	黄麻袋(新品)	4,776	
	黄麻袋(古品)	9,178	
	その他の	2,561	
		5,141	
		16,359	
		22,013	9.9
織物織物類			
	紙	5,860	
	組立住宅用防熱保温材料	3,029	
	その他の	13,124	
不織繊維紙類			
	動植物製品及び地合類	4,300	1.9
	油脂類	246	0.2
		10,487	4.7
化粧製品			
	ワクチン(病苗)	1,782	
	ロロ丁	1,293	
	その他の	7,412	
		12,024	5.4
非金属			
	漆青炭	9,265	
	その他の	2,759	
		51,664	23.4
金属及び金属製品			
	橋梁型鋼	3,511	
	有刺鉄線	4,447	
	トラス鋼(55ガロン)(新品)	2,366	
	燃料タンク(165ガロン)	2,284	
	諸容器及び部分品	5,428	
	有利鉄條鋼柱	6,050	
	鋼製組立家屋	3,716	
	その他の	29,862	
		55,193	24.7
機械類			
	蒸気機関車	2,903	
	鐵道貨車	7,252	
	トラック	22,704	
	電動車	4,237	
	其の他の車輛	7,330	
	その他の	10,767	
雜製品			
合計		1,637	0.7
		221,748	100.0

(9)

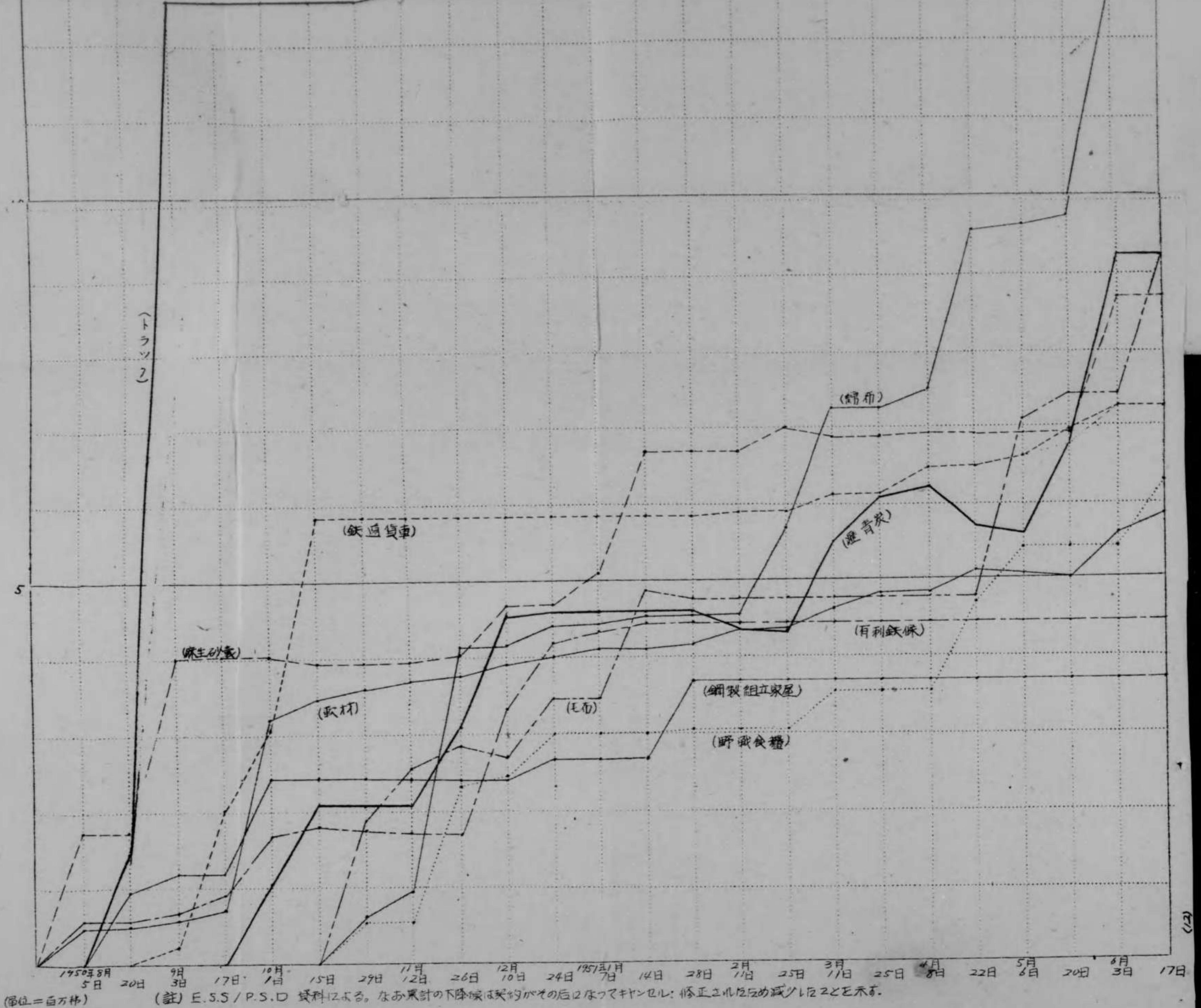
197

最後に、金屋及び金屋製品部門であるが、この部門との
発註は極めて多品種に亘つてゐるが比較的大量のものを拾
つてみると、昨年発註の多かつた有刺鉄線、ドラム缶、型
鋼、及び今年に入つて増加した棒鋼、厚板等であるが、最
近はこの部門との発註は鈍化してゐる。

(別表第三)

主要物資の契約高累計の推移





198

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

(二)

ナトヴィス関係

朝鮮動乱勃發以来本年六月十七日迄の約一ヶ年間のサ
ーヴィスに因する特需の契約高は、九三、四二〇千弗であ
つて、その内訳は左表の通りである。

このうち、特に著しいものは、部門別にみると、資材、
施設の改善及び加工の三六、〇三〇千弗、運輸の二四、四〇
五千弗、建設の一〇、七四六千弗、荷役及び倉庫の九、三五
四千弗等であるが、個々の項目別にみれば、金額的に大
きなものは、第一は自動車の修理へ一二、六八四千弗、

(3)

199

第二は鉄道輸送へ一二、〇〇〇千弔、第三は諸機械類の修理へ一一、五三三千弔)と分つてゐる。

特需サービス契約高

部	内	金額	%
合	計	九三四二〇千弔	一〇〇
通	輸	二四四〇五	二六一
荷役及び倉庫	信	四六九五	五
諸施設	通	九三五四	
建	輸	六九四七	
資材施設の改善及び加工	信	一〇・七四六	
	通	三六・〇三〇	
	輸	一一・五	
	信	七・四	
	通	三八・五	

内一

(14)

賃料	その他サービス
六〇	
一一八三	
一一二	

200

三

特需物資の納入状況について

特需物資の納入については、要求される規格が極めて厳格であつて且、納期も短期間の場合が多く、当初は米軍と取引に不慣れの故もあつて受注業者として相当困難を感じた場合もあつた様であつるが、概して納入は良好の模様である。たゞ、トラックの場合の如く、ストライキ等のための納入計画が変更された例があつたが、この場合に於ても

(15)

特需物資契約額に対する納入計画

(単位 百万弔)

26.6.3 現在

部門	26年6月3日現在 契約累計	26年7月以降 納入計画分	B/A
飲料及食糧	6.7	—	—
織維及織維製品	54.3	9.6	17%
木材及紙	21.5	1.2	5%
動植物製品	4.0	—	—
油脂製品	1.2	—	—
化學製品	10.2	.1	1%
非金属製品	11.9	.4	3%
金属及び金属製品	49.5	2.6	5%
機械	54.4	2.1	4%
その他製品	1.6	.1	6%
計	214.4	16.1	7%

当初の納入計画に対する納入実績は九十パーセントであつた。總司令部計画統計課依成の資料によると、本年六月三日現在における商品部門別の契約額に対する七月一日以降にあける納入計画は左表の通りであり、この計画通りに納入が行はれているとすれば未納額はわづか約一六〇〇千弔にすぎず、契約総額に対して九十三パーセントは既に納入完了していることになる。

四

特需に対する支払状況について

動乱勃発以来本年六月十七日迄の特需契約高三一五、一六八千弗に対する支払状況は、総司令部経済科學局情報によれば、四月末現在で左表の通りであつて、ドル小切手で支払われた金額は一〇九、ニ五九千弗へ約三九三億円、円小切手を通じて支払われた金額は七七、一六四千弗へ約二七八億円)、合計一八六、四ニ三千弗へ約六七一億円)であつて、六月十七日迄の契約高に対して約五九%、四月二十九日迄の契約高へ二七〇、ハロ五千弗)に対して

(18)

内 =

は約六九%にあたる。

なお、このほか、総司令部經濟科學局情報によれば、特別調達室を通じて発注せられ、事後に特需分として弗の支払のあつた金額が約ニニ、〇〇千弗へ約ハ三億円)、取年七月より本年三月末まで一あるからこれを加算すれば、支払総額は約ニ〇九、四ニ三千弗へ約七五四億円)に反んでゐる。

特需に対する支払状況

	円小切手に よる支 付	ドル小切手 による支 付	計	終戦 處理費 立替 分
五〇年七月	一六五七	二〇一	一八五八	二七〇〇
八月	三四一八	三一〇八	五五二六	三〇〇〇
九月	四一四四	三九九八	八一四二	二四〇〇
一〇月	五九六六	八〇〇四	一三九七〇	二一〇〇
一一月	一三九一四	六二二一	二〇一三五	二三〇〇
一二月	一七一八八	九一一三	二六三〇一	三〇〇〇
一一年一月	二九八六	一六二八大	二八二七二	二五〇〇
二月	八九五五	二〇大五四	二九六〇九	二八〇〇
三月	六一五六	二四九五二	三一一〇八	二八〇〇
四月	七七一六四	一七七二一	一	一
計	四七八〇	二二五〇一		

(注) ESS/PSD資料による。

一 終戦處理費立替分は一〇〇千弔未満を四捨五入した。

特需の影響について

朝鮮動乱に伴う特需は、我が国の經濟の各面に歟ながら、其影響を与え、ことに特需の契約高が累増し、且つ時間が経過するに従い、この影響は、逐次增大するに至つた。もとより、有機的な因連をもつ經濟現象のうちから、特需

の影響のみを純粹に抽出することは、極めて困難であるが
今、時需の影響が特に著しいと思われる生産、物価、運輸
労働等の部面についてその影響をみると概ね次の通りであ
る。

(一) 生産

時需の影響は、産業面に対して最も直接的に敏感に現
はれてい。時需の総額は物資及びサービス関係を合
せて約三一五〇〇千弗へ約一一三五億円⁽²²⁾であり、こ
れは昭和二十五年の吾国の分配国民所得へ約三兆、二九〇

内三

〇億円⁽²³⁾の三四パーセント程度を占めるに過ぎないが、
吾國の産業基盤が脆弱でその上資本蓄積が貧困にして、
同屋機能も充分復活していなかったため需給に対する彈力性
を欠いている結果、やづかな時需によつても、発注の時
期によつて一時的に需給の混乱を来たしたり、或は特定の
産業部門の生産を飛躍的に増進せしめる結果を生じたり
した。一般的に云つて昭和二十四年以来安定化の傾向の
あつた吾國の經濟は、朝鮮動乱前にありては有效需要の
減退と滞貨の累増に相当悩んでいたのであつたが、動乱

(22)

昭和二十五年以來の特需鋼鉄産業生産指数

年月 分類	鉄工業 生産指數	金屬工業 生産指數	機械工業 生産指數	トラック 生産指數
25.1月	79.2	108.3	105.8	305.9
2月	80.8	106.4	107.1	341.4
3月	84.1	116.8	101.9	375.8
4月	88.3	125.1	98.1	299.3
5月	92.0	136.2	94.3	252.4
6月	93.6	131.2	103.8	327.5
7月	94.5	132.9	107.3	334.4
8月	95.8	132.4	110.3	450.6
9月	98.9	131.4	113.9	449.4
10月	108.4	147.5	129.7	517.3
11月	110.5	151.2	135.9	591.8
12月	116.7	158.2	150.1	576.7
26.1月	112.8	155.8	150.3	583.6
2月	113.0	141.3	164.9	555.2
3月	130.8	172.5	185.8	662.9
4月	132.3	174.3	191.8	404.8
5月	140.9	177.9	213.1	408.8

註 本表はESS/PSD資料に基いて作成したもので、昭和21年基準指數である。なお、5月の実績は速報による暫定数字であるため今後若干訂正があるものと思われる。

の勃発を契機とする世界各國の物資の買収り傾向を反映して、吾國の輸出の急速な伸展を促すこととなつたが、これと相前後して發生した特需は更に吾國の産業界を活潑化せしめる要因となつたのである。即ち特需の発生によつて滞貯は相当程度整理せられ、更に二十五年度の第三四半期以降生産は急速に増大した。このことは左表の昨年一月以来の鉄工業生産実績表において九月以降の著るしい生産増加のテンポに明瞭に表はれている。

(23)

(24)

次に、これを企業の面からみれば、物資に関する特需の受注会社一八〇〇社のうち、七一社が総契約額の五〇・八一セント以上を受注しており、更に大口契約の一〇〇・〇千ドル以上の受注会社は三三社で、総契約額の三八・八一セントに達していることからみて大企業が主として特需の直接の影響をうけているといえよう。中小企業としては機械工業部内において大企業の下請を通じて相当の好影響を受けているものと思はれる。

次に、特需に因るのある産業部門の主なものについて

内四

検討してみよう。

(1) 機械部門

特需の影響を最も強く受けたのは、この部門であり直接特需だけでも二五年度機械部門総生産額へ三三・〇億円、粗し造船、鉄道車両を除くの約五八・一セントに当る。なお、この外に機械工業は基幹産業としての特殊性から間接特需も相当あるのでこの分をも含めた影響は更に大となるであろう。

(2) 自動車

(27)

286

(28)

昭和二五年八月から三次に亘る発註の結果トラック、ダンプカー、タンク車の総発註高は一〇、二八五台に達したが、これは二五年度生産実績に対比すると四ニパーセントに相当する。戦後順調に生産を回復して来た自動車工業も、二四年末から二五年上半期にかけて非常な生産減を示し、月産約一〇〇〇台の棊を上下していた。へ日産、トヨダ、いすゞ、東日本重工四社分の二十五年五月生産実績一〇一九台へぞるに、大量の特需の発註によつて、二五年下半

(28)

期より生産は逐月上昇し、二六年三月には前記四社の事変勃発直前の生産実績の二六倍に当る二六九六台に達した。然しから、この振る増産にも拘らず新車の約半数は特需向であるため一般的な産業活動の活況化に伴つて激増した国内需要を補うに足らず二五年度の国内新車需要もその約三〇パーセントが圧縮されたと見られる。現在生産能力は月産三〇〇台へ普通車シヤシーであるが、特需をうけるについての最大の隘路は、価格高であつた。その原因

は主として原材料高にあり、現在、芸板、高级材上
鋼板、タイヤ、共に米国自動車工業の入手価格の約
三倍もして居り、そのため材料費が原価の八五パーセントも占める結果になつてゐる。結局吾國の自動車工業としては、もとより企業の合理化も必要であるが、材料費の底減を図ることが極めて重要である。⁽³⁰⁾

(口) 鉄道車輛

鉄道車輛の特需の主なるものは貨車の一一千八百輛、
ヒ蒸氣機関車の五六輛であるが、これは二五年度の

内五

生産実績に比して夫々四セント及び一・一パーセントに当る。然し乍ら、設備能力については現在稼働率四ニパーセント程度で充分生産余力を有していゝ關係上、内需、輸出等に圧迫を加えるおそれもなく今後も歓迎されるものと思われる。⁽³¹⁾

(ハ) 乾電池へ通信電源用

二五年六月から六回に亘り特需の發註があり現在迄にそのハーパーセントを納入済である。乾電池の二四年度の生産実績は七五・〇〇〇千個へ單一換算。

であつたが、特需の受託により生産量は倍増して二
五年度実績は一五〇〇〇〇千石となつてゐる。なあ
現在生产能力は年間二四〇〇〇〇千石と推定され、
大量の特需も内需を圧迫するに至らず業界に好影響
をもたらしてゐる。

(2) 織綿部門

織綿部門は終戦後の吾國の産業構成にありてもなお
相当のウエイトを占めてゐるので、大量の発註に対し
てもその影響は黄麻製品を除いては比較的軽微である。

(32)

外六

(1)

黄麻製品へ 麻袋

一昨年九月より今年にかけて新麻袋、古麻袋合せて
約五〇〇〇万枚と黄麻布二五万碼の発註があつた。
このうち、新麻袋として要する糸量は、約一千万封
度であり、これは二五年九月一ニ六年五月の糸の生
産量に對し約三ニパーセントに當り、ニハケ月分の
生産量に相當する。その結果、内需及び輸出を相當
圧迫し、一時輸出契約を序止したこともあり、内需
に對しても黄麻製品は重要な生産資材であり且輸出

(33)

呂柵包用として不可欠の資材であることからこれを必要とする電線、導火索、鋼索、車輛、麻袋等の産業或は輸出産業に与えた影響は軽視出来ない。しかし現在、生産量は増大しまるから昨年程度の発註があつても本年度はさ程の影響はないものとみられる。

(口)

毛製品

毛製品についてはとくに毛布へ約一五〇万枚～を中心として発註があり昨年九月から今年五月にかけ

内六：

ての契約を糸量に換算すると梳毛三ニ六三四〇〇枚度、紡毛六六三八〇〇枚度に達した。これは、令期间中の生産に対して、梳毛で一〇パーセント、紡毛一四パーセントに相当している。

綿製品

動乱勃發以降最近迄の綿製品の特需は織物、糸二次製品合せて綿糸換算約三〇〇〇千枚度であつた。昨年度の発註量は同年度綿糸生産量の三ニパーセントに相当する。

(35)

(3)

金属部門

(1) 鉄鋼及び全製品

この部門に対する発註は前掲主要特需物資契約高
へ九頁の表にある如く多數の品目に分れて居り、
又、同様的にも、機械、車輛、自動車、ニ次製品の
原材料として、特需が生ずる結果、その影響を詳細
に検討する事は困難であるが、今年四月末迄の特需
は鋼材にして約一〇八千トン、同様特需は約一六一
千トン、合計二七〇千トンと推定され、昨年度の伸

鉄をも含めた鋼材生産実績（三、八二〇千トン）の約
七パーセントに当り一般的に好影響を与えたと思は
れる。たゞ、一定期間における特定品種の需給に若
干混乱を生じたことがあつた。例へば動乱初期にお
ける大型々鋼、又はその後における有利鉄鋼支柱の
発註の中板、トラックに対する高級仕上鋼板等
の一時的不足はそれである。又、芸板、亜鉛鉄板は
取年七月統制徹廃当時に、需給關係が緊張してい
たが、その後、輸出、内需の増加に更に特需の追加

(37)

需要が発生したため、二十五年度未まで需給関係に混亂を生じたが、今年度に入つて生産の上昇もあり終々均衡を得た様である。

(口)

非鉄金属

非鉄金属に対する直接特需は現はれていないが通信及び動力ケーブル、亜鉛板、鋳管板、電池等に要する原材料としての銅、鉛、亜鉛、アルミニウム等の間接特需は極めて多方面に亘つてゐる。しかしこれらは量的には僅少で余り大きな影響

(口)

内七

はない。たゞ、特定の不足物資、例えばニッケル、コバルト等を使用する製品については今後これら不足地金の確保が問題である。

その他の商品部門

(4)

石炭

石炭の特需は本年二月下旬になつて発生し、現在までの契約数量は約七二三千トンであり、そのうち五月末日迄に二七一千トンは既に積出しを終つた。第一次の特需は六〇〇〇カロリー以上の中塊炭

(口)

(二) (40) で、しかも九州炭であつたため、当時の
炭鉱ストによる減産と相俟つて地域的に又、一時的
に需給の逼迫もあつたが、第二次以降は、サイズの
拡張 (40) 北海道炭をも振り当てる事となり、
又、一方生産も増加したので需給の均衡を得るに至
つた。

(四) 肥 料

肥料に対する需給は現在のところ、疏安七一千トン
であつて、六、七月中に全量積立しを終る予定である。

(二) (40) 物価、
経済安定計画実施以来概ね安定化の傾向を辿つて来た
物価の趨勢は朝鮮動乱の勃発を転機として上昇に転じた。
これを物価指数についてみると別表第四の通りである
また、グラフによつて図示すれば別表第五の通りである
すなわち、動乱後本年三月中旬までの間には、すべての
物価指標は程度の差こそあれ上昇の一途を辿つてきた。
概して言えば、生産財及び織維品の値上がりが特に甚しく、それ以外の消費財の値上がりは比較的緩慢であつた。
このようない物価の値上がりを示した主要な原因としては

次の諸点が挙げられる。

(1) 國際価格の上昇による輸入原料の入手難の見通し乃至は、輸入価格の上昇による直上りへ例えばゴム、錫、ニッケル、毛織物等。

(2) 國際価格の上昇による輸出価格の上昇乃至は輸出の活況による國內向供給の品が直上りによる直上りへ例えば綿糸布、人絹、スフ、生糸、銅、亜鉛、鋼材等。

(3) 特需による直上り

斯る物価の直上り原因は、相互に競合して現実の価格の動向に作用しているのであるから、そのうち特に

特需の物価に対する影響のみを抽出することは困難であるが、全般的に見ると(1)(2)による直上りが大部分を占め、特に特需の影響によつて國內市場価格が上昇していると見られるものは、電気機械、麻袋及びドラム缶等の極めて限られたものに過ぎない。

(別表第四)

朝鮮動乱後の物価動向

一 (a) 及び自由物価(日銀貿易物価指数)(ニ五、四一六月=100)

	二十二年 六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	二十三年 一月	二月	三月	四月	五月
地平用	一〇〇・五	一〇六・三	一一・六	一二・四	一〇・〇	一三・一	一五・九	一三三・四	一三〇・〇	一三八・八	一四六・一	一五二・〇
麥類	一〇・九	二・〇・二	一〇・四	一〇・二	九八・三	九八・二	一〇・九	一〇三・一	一〇四・八	一一六・六	一二九・六	
天竺	九九・八	一〇二・二	一〇・四	一〇・四	七	一〇七・二	一〇六・五	一〇二・二	一〇五・一	一〇八・三	一一〇・三	一一五・二
金絲	九九・九	一〇二・二	一〇・四	一〇・四	七	一〇七・二	一〇六・五	一〇二・二	一〇五・一	一〇八・三	一一〇・三	一一五・二
鐵器品	一〇二・七	一一三・五	一三九・一	一三二・四	一三八・四	一三八・四	一四〇・六	一四八・八	一五六・一	一七六・九	一八〇・五	一八二・三
玻璃	九九・二	九八・四	九九・一	大九・四	一〇一・六	一〇・四	一〇・三	一〇・四	一〇・九	一〇九・〇	一〇九・〇	一〇九・〇
金屬及 金屬製品	一〇二・二	一一三・四	一一四・〇	一三九・八	一四七・九	一五一・八	一五六・二	一六八・八	一〇二・一	一三三・九	一四八・六	
織物材料	九六・九	一〇三・四	一〇九・九	一一三・七	一一五・四	一三七・七	一四一・五	一四九・三	一五九・〇	一六九・九	一六八・二	
漆器	一〇〇・〇	一〇〇・三	一一六・八	一一五・四	一一九・〇	一一三・七	一一六・八	一一三・一	一三一・五	一三四・二	一四二・二	

(44)

外

生糸	一〇〇・八	一〇三・六	一一〇・七	一一八・三	一二三・七	一三三・九	一三七・八	一四三・三	一五三・四	一五九・四	一七〇・七	
生糸	一〇〇・三	一〇五・〇	一一四・二	一一九・八	一二五・八	一三一・七	一三四・六	一四四・六	一五七・九	一六五・九	一七五・二	
生糸	一〇〇・七	一〇七・六	一〇八・八	一〇八・一	一〇九・七	一一〇・七	一一一・四	一一一・四	一一一・四	一一一・四	一一一・四	

二 間及び自由物価(日銀簡物価指數)(ニ五、四一六月=100)

生糸財	一〇〇・〇	一〇四・〇	一一三・六	一二一・六	一二八・四	一三二・七	一三六・七	一四五・一	一六三・九	一七七・八	一	
生糸財	九九・一	一〇三・三	一一一・六	一一三・六	一二五・一	一二九・四	一二九・八	一二八・八	一二三・一	一二八・四	一二三・九	
生糸財	九九・七	一〇三・一	一一一・九	一一三・〇	一〇〇・一	一〇二・〇	一〇五・一	一五一・一	一〇一・一	一〇〇・三	一〇〇・三	

(45)

三 実効物価(生糸財は日銀調、消費財はC.P.I. 東京(ニ五、四一六月=100))

生糸財	九九・七	一〇三・一	一一一・九	一二二・八	二九・〇	二三・七	二三九・三	二三五・六	二四二・七	一五一・二	一大五・四	
消費財	九九・八	一〇〇・八	一〇一・九	一〇三・〇	一〇〇・一	一〇二・〇	一〇五・一	一五一・一	一〇一・一	一〇〇・三	一〇〇・三	
消費財	九九・九	一〇一・九	一〇二・九	一〇三・〇	一〇〇・一	一〇一・九	一〇五・一	一五一・一	一〇一・一	一〇〇・三	一〇〇・三	

(三)

貿易

(1) 云うまでもなく特需の発生は我國の対外受取額を著しく増加せしめた。今日本銀行烏賜管理局調による昭和廿五年度の外國烏賜統計によれば、年度間の対外受取額は一、三〇八、〇〇〇千弗と左つてゐるから、¹ 特需に対する支払状況(ヘニ。貢參照)による昭和二十五年度における特需受取額一八六〇〇千弗は、受取額の約一四%にあたる。

勿論、他方において朝鮮動乱の影響を受けて我國の韓國貿易の規模は当初の見込より著しく縮少した。

即ち昨年四月に締結された韓國との清算協定による貿易協定では我國の対韓國向輸出は年間二五百万ドルとされており、その他にE.C.A.による買付も期待されていたのであつたが、動乱の影響を受けて昭和二十五年度の輸出実績は約一五百万ドルにとどまつてゐる。ただ、特需のうち物資貿易の一部については、通常の輸出との整合が見らぬことは注意されねばならぬ。

(2) 以上述べた特需による受取に加えて、動乱に伴う國殊市況の変調を反映して我國の輸出額も大いに伸長し、

(47)

(48)

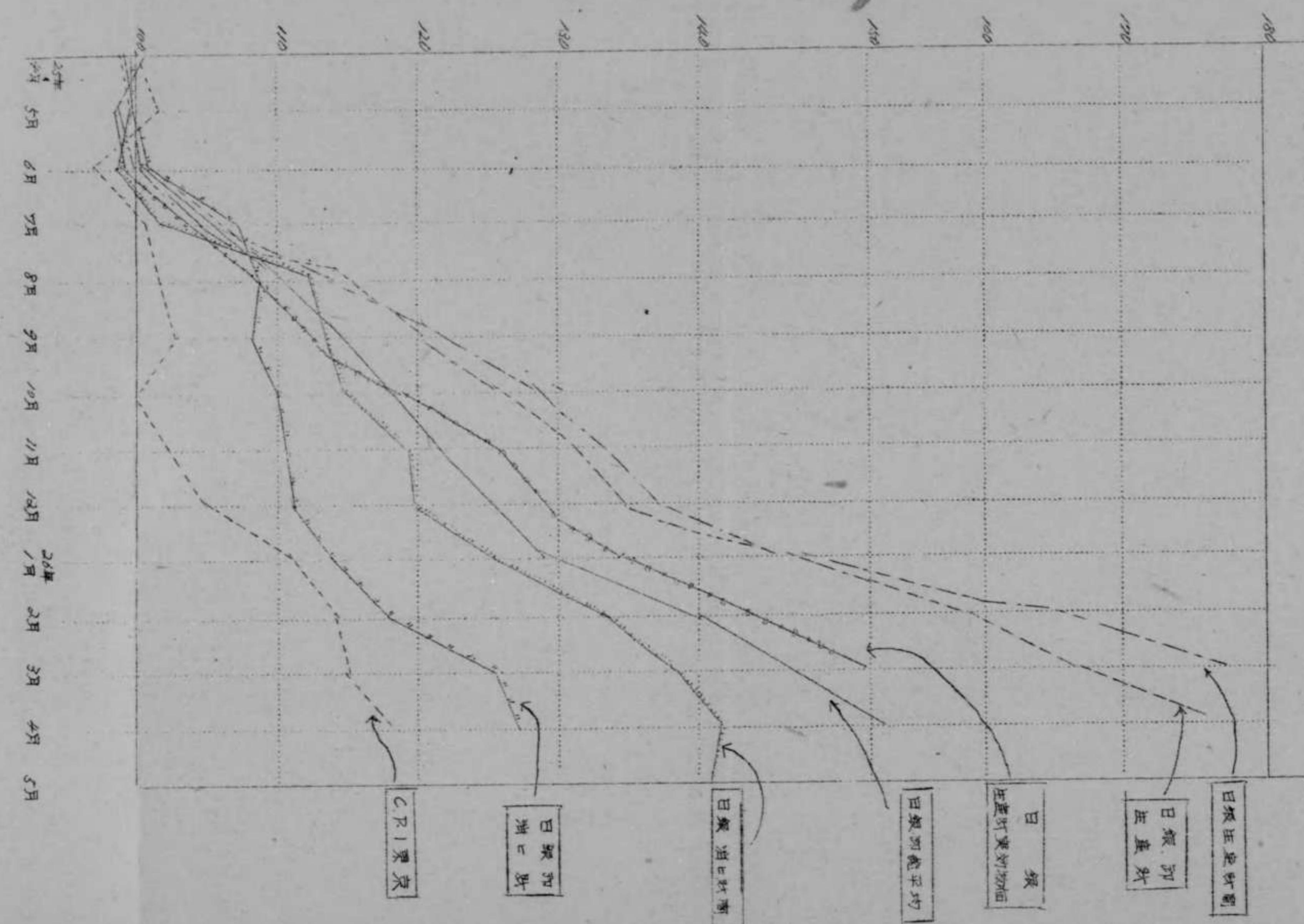
(四)

た。

財政金融

特需の支払には、(一)ドル小切手による支払 (二)円小切手による支払及び (三)終戦処理費よりの立替払の三種類があつて、昨年七月より本年三月までに一八六,〇〇〇千萬に達しているがこの金額が仮に外國為替特別会計の円支払と見つたものとすると同期中の外為会計の円支払額四七五五億円へ外為会計資料による)の約一四%を占めることになり、同会計の円資金操には若干の影響があつたものと認められる。又、第一及び第二の形式による

(別表第五) 朝鮮動亂後の諸物価の動向



(49)

217

外為の円支払は直接民間に對するもので、昭和七年より
本年四月までに六七一億円となり、同期中外為会計の対
民間支出総額四八五〇億円（外為会計資料による）の一
三、八%に當つている。一方この期間の外為会計の対民
間收支尾は二、三三七億円の支払超過を示した。

終戦処理費からの立替払分は、後日外債で支払を受け
一枚会計の收入になるが、終戦処理費の枠を喰つて支出
されるものである。しかし、ニ五年度では予算補正の際
にも当初予算による支出総額にふれることなく済んでしま
り、又ニ六年度予算においては、当初より立替払分を計

(50)

算に入れて終戦処理費を計上しているので問題はないと思えらる。なお、立替分の弗松は、實際には約二ヶ月立づゝ遅れて行われている。

特需の調達に肉レ急歟に増加した資金需要に対しても、その円滑な充足をはかるため日本銀行の貿易手形制度を適用した。即ち

(1) GSAへ合衆國一般調達機関の発注品肉保所要資金調達のため振出された手形については日銀再割通路とし、

(2) 米軍購買機関発注の物資調達資金については再割通

ル

格、役場調達資金については、担保適格の取扱を認めた。
これら特需肉保手形に対する日銀貸出残高を見ると、昭和八年八月末一大億円、九月末三二億円、十月末四八億円と逐増したがその後は大した伸びを見せず五一六〇億円台を前後して五月末現在においては五二億円へ割引四九億円(担保貸付三億円)となつて居り、特需肉保の資金需要は当初において急激に起つたが、間もなく一巡している状況が窺われる。

尙ほ、右残高は日銀の貸手貸本残高の約二割程度を占めるに過ぎない。

一方、市中銀行より晴雨両保にどの程度の變化が行わ
れて、いるか通常に把握することは困難であるが日銀によ
る特需開保手形のスタンプ押捺高は月中五〇億円程度に
すぎない。

日銀券需用戻手スタンプ押捺高並に貯金残高
(重注百万円)

			スタンア押捺高
物資回収	サニス回収	計	特需回収日銀貸出残高
八七八	九〇	一	一、六二七
二一八九	一一〇	一	二、二〇九
		計	六六二七
	九〇	引	一、六二七
	一一〇	坦保貸出	四
		計	

(53)

(5d)

(2)

運輸

(1)

運輸関係

(1) 海運における特需の影響の直接的なものは、連合軍の日本沿岸の用船であるが、この点については、用船隻数も、用船隻数も、昨年七月をピークとして漸次減少の一途を辿っている。

MSTS用船狀況調

月別	隻数	支那(千隻)	用船料(支那)
西和二十五年 七八月	大大	三三七	四五九・八三四
四三	二〇九	四二八・七七八	

内々

九
一〇月
一一月
一二月

月	内々	支那(千隻)	用船料(支那)
九	一一〇	二二〇	五八〇・五一〇
一〇月	一〇九	二一九	五八〇・五一九
一一月	一〇九	二一七	五八〇・七一八
一二月	一〇九	二一七	七二五・〇一九
計	一一一	二二七	二五八・八五一
月	月	支那(千隻)	用船料(支那)
一	二	四一	五二六・八四一
二	三	四一	六一五・七一〇
三	四	四一	九〇七・一三九
四	五	四一	四三六・三九九
五	六	四一	六一五・七一〇
六	七	四一	九〇七・一三九
七	八	四一	四三六・三九九
八	九	四一	六一五・七一〇
九	一〇	四一	九〇七・一三九
一〇	一一	四一	四三六・三九九
一一	一二	四一	六一五・七一〇
一二	一三	四一	九〇七・一三九
一二三	一四	四一	四三六・三九九
一二四	一五	四一	六一五・七一〇
一二五	一六	四一	九〇七・一三九
一二六	一七	四一	四三六・三九九
一二七	一八	四一	六一五・七一〇
一二八	一九	四一	九〇七・一三九
一二九	二〇	四一	四三六・三九九
一二一〇	二一	四一	六一五・七一〇
一二一一	二二	四一	九〇七・一三九
一二一二	二三	四一	四三六・三九九
一二一三	二四	四一	六一五・七一〇
一二一四	二五	四一	九〇七・一三九
一二一五	二六	四一	四三六・三九九
一二一六	二七	四一	六一五・七一〇
一二一七	二八	四一	九〇七・一三九
一二一八	二九	四一	四三六・三九九
一二一九	二一〇	四一	六一五・七一〇
一二二〇	二一一	四一	九〇七・一三九
一二二一	二一二	四一	四三六・三九九
一二二二	二一三	四一	六一五・七一〇
一二二三	二一四	四一	九〇七・一三九
一二二四	二一五	四一	四三六・三九九
一二二五	二一六	四一	六一五・七一〇
一二二六	二一七	四一	九〇七・一三九
一二二七	二一八	四一	四三六・三九九
一二二八	二一九	四一	六一五・七一〇
一二二九	二一〇	四一	九〇七・一三九
一二二一〇	二一一	四一	四三六・三九九
一二二一一	二一二	四一	六一五・七一〇
一二二一二	二一三	四一	九〇七・一三九
一二二一三	二一四	四一	四三六・三九九
一二二一四	二一五	四一	六一五・七一〇
一二二一五	二一六	四一	九〇七・一三九
一二二一六	二一七	四一	四三六・三九九
一二二一七	二一八	四一	六一五・七一〇
一二二一八	二一九	四一	九〇七・一三九
一二二一九	二一〇	四一	四三六・三九九
一二二二〇	二一一	四一	六一五・七一〇
一二二二一	二一二	四一	九〇七・一三九
一二二二二	二一三	四一	四三六・三九九
一二二二三	二一四	四一	六一五・七一〇
一二二二四	二一五	四一	九〇七・一三九
一二二二五	二一六	四一	四三六・三九九
一二二二六	二一七	四一	六一五・七一〇
一二二二七	二一八	四一	九〇七・一三九
一二二二八	二一九	四一	四三六・三九九
一二二二九	二一〇	四一	六一五・七一〇
一二二二一〇	二一一	四一	九〇七・一三九
一二二二一一	二一二	四一	四三六・三九九
一二二二一二	二一三	四一	六一五・七一〇
一二二二一三	二一四	四一	九〇七・一三九
一二二二一四	二一五	四一	四三六・三九九
一二二二一五	二一六	四一	六一五・七一〇
一二二二一六	二一七	四一	九〇七・一三九
一二二二一七	二一八	四一	四三六・三九九
一二二二一八	二一九	四一	六一五・七一〇
一二二二一九	二一〇	四一	九〇七・一三九
一二二二二〇	二一一	四一	四三六・三九九
一二二二二一	二一二	四一	六一五・七一〇
一二二二二二	二一三	四一	九〇七・一三九
一二二二二三	二一四	四一	四三六・三九九
一二二二二四	二一五	四一	六一五・七一〇
一二二二二五	二一六	四一	九〇七・一三九
一二二二二六	二一七	四一	四三六・三九九
一二二二二七	二一八	四一	六一五・七一〇
一二二二二八	二一九	四一	九〇七・一三九
一二二二二九	二一〇	四一	四三六・三九九
一二二二二一〇	二一一	四一	六一五・七一〇
一二二二二一一	二一二	四一	九〇七・一三九
一二二二二一二	二一三	四一	四三六・三九九
一二二二二一三	二一四	四一	六一五・七一〇
一二二二二一四	二一五	四一	九〇七・一三九
一二二二二一五	二一六	四一	四三六・三九九
一二二二二一六	二一七	四一	六一五・七一〇
一二二二二一七	二一八	四一	九〇七・一三九
一二二二二一八	二一九	四一	四三六・三九九
一二二二二一九	二一〇	四一	六一五・七一〇
一二二二二二〇	二一一	四一	九〇七・一三九
一二二二二二一	二一二	四一	四三六・三九九
一二二二二二二	二一三	四一	六一五・七一〇
一二二二二二三	二一四	四一	九〇七・一三九
一二二二二二四	二一五	四一	四三六・三九九
一二二二二二五	二一六	四一	六一五・七一〇
一二二二二二六	二一七	四一	九〇七・一三九
一二二二二二七	二一八	四一	四三六・三九九
一二二二二二八	二一九	四一	六一五・七一〇
一二二二二二九	二一〇	四一	九〇七・一三九
一二二二二二一〇	二一一	四一	四三六・三九九
一二二二二二一一	二一二	四一	六一五・七一〇
一二二二二二一二	二一三	四一	九〇七・一三九
一二二二二二一三	二一四	四一	四三六・三九九
一二二二二二一四	二一五	四一	六一五・七一〇
一二二二二二一五	二一六	四一	九〇七・一三九
一二二二二二一六	二一七	四一	四三六・三九九
一二二二二二一七	二一八	四一	六一五・七一〇
一二二二二二一八	二一九	四一	九〇七・一三九
一二二二二二一九	二一〇	四一	四三六・三九九
一二二二二二二〇	二一一	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二一	二一二	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二二	二一三	四一	四三六・三九九
一二二二二二二三	二一四	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二四	二一五	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二五	二一六	四一	四三六・三九九
一二二二二二二六	二一七	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二七	二一八	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二八	二一九	四一	四三六・三九九
一二二二二二二九	二一〇	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二一〇	二一一	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二一一	二一二	四一	四三六・三九九
一二二二二二二一二	二一三	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二一三	二一四	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二一四	二一五	四一	四三六・三九九
一二二二二二二一五	二一六	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二一六	二一七	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二一七	二一八	四一	四三六・三九九
一二二二二二二一八	二一九	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二一九	二一〇	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二二〇	二一一	四一	四三六・三九九
一二二二二二二二一	二一二	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二二二	二一三	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二二三	二一四	四一	四三六・三九九
一二二二二二二二四	二一五	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二二五	二一六	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二二六	二一七	四一	四三六・三九九
一二二二二二二二七	二一八	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二二八	二一九	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二二九	二一〇	四一	四三六・三九九
一二二二二二二二一〇	二一一	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二二一一	二一二	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二二一二	二一三	四一	四三六・三九九
一二二二二二二二一三	二一四	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二二一四	二一五	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二二一五	二一六	四一	四三六・三九九
一二二二二二二二一六	二一七	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二二一七	二一八	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二二一八	二一九	四一	四三六・三九九
一二二二二二二二一九	二一〇	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二二二〇	二一一	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二二二一	二一二	四一	四三六・三九九
一二二二二二二二二二	二一三	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二二二三	二一四	四一	九〇七・一三九
一二二二二二二二二四	二一五	四一	四三六・三九九
一二二二二二二二二五	二一六	四一	六一五・七一〇
一二二二二二二二二六			

(ロ) 次に、連合軍の軍船の荷役状況についていえば、
その荷役取扱屯数は、昭和七年七月から概ね本年三月末
迄の間に、神戸を発着として横浜、横須賀、佐世保
等において合計六三〇万トンに達している。その結果、
荷役料の收入も左表の通り一五〇万弔以上に及
んでいる。

軍船荷役料收入調

一九八七			
一一〇月	月	月	
一月			
			五五八三六
			弔
		二三三・四二四	
	四八六・一一二		
	三七八・八七三		
	(△一七七・一九五)		
合			一一二
四三二	一月	月	
計	月	月	
			五六九七五
			弔
	△一六五・一六八		
	二七二・二三三		
	(△一七二・一七二)		
	七二・三六九		
	(△一七九・一七九)		
	一五二・四六五		
	(△一七九・一七九)		

△印は未収取金額を示し、内数である。

(58)

222

(57)

海上輸送状況の推移

項 目	單位	二四年度				二五年度				=五年			
		輸送量		航外航		貨物船		干吨		一五二九		二八九一	
		汽船	繫船量	帆船	汽船	油槽船	帆船	千吨	公噸	七六三	一〇五三	一一五	二二九
若狭 / 破神	内航汽船運賃	毛当り円	千 圓	更	更	更	更	更	更	一四二大二	一六四六四	二〇六〇	一八八
小樽 / 京浜	内航汽船運賃	公定	千 圓	更	更	更	更	更	更	二三、七三一	二九、八八八	二二九	二六九
		三二〇	一〇一〇							一九二	一九四	一九八	一三二
		三七〇	五六〇	九〇八	二六六	八八四	二二八	一〇八	一〇八	一九四	一九四	一九四	一三〇
		三七〇	五二〇	二〇九一	二八四	一九四	一九四	一九四	一九四	二一八六	二二四四	二二四四	一三〇
		四〇〇	五三〇	七〇八	二一〇	一九四	一九四	一九四	一九四	二二七三	二二六一	二二六一	二二六一
		四三〇	六八〇	四〇五	一三七	一三七	一三七	一三七	一三七	二八八九	二二六一	二二六一	二二六一
		四六〇	七〇〇	二六〇	九五	九五	九五	九五	九五	三三九七	二二五八	二二五八	二二五八
		五二〇	九八〇	一六	一六	一六	一六	一六	一六	三三九七	一〇五	一〇五	一〇五

(60)

(八)
なお、動乱の間接的影響をも含めてのべれば、運上
輸送の状況は左表の通り好調を示し、輸送実績は外航
内航とも上昇を示すとともに、繫船量は減少の一途を
たどり、また海運市況も運賃は漸次高騰を示し、ニ五年
度後半に入り海運界は終戦後初めて好調に転じた。

59

(二)

陸運用保

次に、陸運における動乱の影響について述べるとその影響は国鉄の特需用保輸送に最も頭著に反映しており、その趨勢は、輸送量の漸増とほつてあらわれております。販年度第四・四半期においては、特需輸送使用貨車数は相当數に上り、同期の国鉄全使用貨車数の一五%を越えている。なお、本年五月における一日平均使用車数は一六五二両である。

これら特需輸送の増加とともに生産上昇に伴う荷動きも逐次活潑化し、一般貨物輸送も賄曾し、出貨の増加は更に着しく、駅頭在貨は右表に示すごとく上昇の一途を辿り販年度末には二〇〇万屯に達し、以後多少の増減はあるがこの状態を続けている。従つて、今後

一 内

相当の貨車新造運用効率の上昇等輸送増益対策を講じなくては出貨に応じきれない実情にある。

月別	国鉄発送、在貨屯数 (単位 牝)	在貨屯数 (単位 牝)	発送屯数 (単位 牝)	三五 三四 三四 三三 三二 三一 二九 二八 二七 二六 二五 二四 二三 二二 二一 二〇
三五	五一、一三〇	五一、一三〇	三一大、四九	三一大、四九
三四	四九三、四〇六	四九三、四〇六	三一、三七八	三一、三七八
三四	四二大、六九〇	四二大、六九〇	二九六、五六〇	二九六、五六〇
三三	四五一、五一九	四五一、五一九	三〇八、五四一	三〇八、五四一
三二	五五〇、九二六	五五〇、九二六	三〇二、七二二	三〇二、七二二
三一	七六六、七八〇	七六六、七八〇	三二三、八〇八	三二三、八〇八
二九	一一大、二八一	一一大、二八一	三四四、七一六	三四四、七一六

(62)

(六)

11

九

九

一一六

(1) 特需労務の充足状況について
動乱勃発以来本年五月末迄の約十一ヶ月間に於ける公表による特需労務の充足状況は丘表のことよりて、その合計は常用及び臨時一九万九千人。日雇延一九万七千人に達している。その月別推移をみると、動乱勃発時から当初の三四ヶ月間は急増し、其後は總体的に下向傾向にあつたが、特需の増大につれて、四月以降から再び日雇が若干増勢に転じてゐる。

四三二一一二

三六七九七三
三七三、六一六
三四〇、六八四
三六三、四二四
三九一、一四三
三八六、六〇二
三几五、二六九

一、四六三、二九六
一、五二〇、九四〇
一、二三一、大八七
一、五八九、二一八
一、八五九、三〇〇
一、九九七、三八〇
一、九六六、七九七

163

特霧劣稱充足狀況

५६३

	四月	五六、四九七	一四、二二五	一三八、九〇八	六三五三	一九五四〇五	一六、五七八
合計	六五五、三四五	一六八、二二三	一〇、二〇一	一四三、五三一	一九五〇	二〇一、七五四	一一、一五一
	一六三、五七九	一、三二一、六九七					
	三五、四八七	一九七七、〇四二					
	一九九、〇六六						

226

(註) 1. この数字は部外^既根のものである。

「内蔵系」とは連合因用機関が直接使用者となる場合をいう。

王仲任曰：「此皆有形之物，一失得至，或失再得，不可謂無形者也。」

の者が使用する見る場合をいう。

右の専用求人の対象は特殊技能者、熟練工の場合
が多く、しかも関係においては特に採用條件が厳格で
且つ、緊急充足を要する場合も屡々であつたが、公
共職業安定所の努力により充足状況は極めて良好で

ある。即ち十一ヶ月間ににおける充足率は左の通りである。

日雇用反び臨時	常用就職率(%)	求人枚(A)	就職枚(B)	日雇	
				雇用者(A)	就職率(%)
一三二三、五六二	六五七八二	一三二一、六九七	九九・六二%	一六九三六九	一六三・五七九
一三二三、五六二	六五七八二	九九・八七	三九・四二八	一六九三六九	一六三・五七九
一三二三、五六二	六五七八二	三五・四八七	九六・六四	一六九三六九	一六三・五七九
一三二三、五六二	六五七八二	九六・〇〇	九六・〇〇	一六九三六九	一六三・五七九

(注) 二の数字は部外④級のものである。

これら特需労務の取扱は、家事、接待、警備、荷扱人等の奉仕職業、運輸、建設、金属、鐵錐、木材、同属が多数である。

(口) 次に、連合軍直傭労務者の在籍状況及びその構成についてみれば、左表の如く朝鮮事変前の二五年六

月一日現在の常用労務者数約二万六千人に対し、二六年五月一日現在では約二九万三千人に達し、二の間に約七万六千人、三五%増加している。

連合軍閔係直傭労務者数

技能系統	合計		二五年六月	二六年五月	備考
	日雇	常用			
事務系統	日雇	常用	二一六・九四三	二九三・二七三	
日常用	一一三・九一九	七三・四〇七	一〇五四	一一〇・六二七	
日常用	八八二	一六二	一五四・七一八	三・八六一	
日常用	三四五	一五九	四〇大	一〇〇	二六五年五月比率 一〇〇%
日常用	八九	五三	一一	三八	

(68)

猪舍要観系統	船員系統	木先人系統
常用 日産	常用 日産	常用 日産
二七、七〇九	一九〇一	一〇
三四、六三一	三二八七	〇
八九	一〇	一〇
	一〇	一〇

——特備二名員一由現在在籍人員數

卷之三

が千人以上増加した主要な地域は十大都道府県で、全國参加人員の九八%はこの地域によつて占められ

なれど、本年五月一日現在の構成割合をみると専用労務者では半数以上、日雇では約九〇%が技能系就業となつてゐる。

12

在那へ一飛白鷹に向ひて

て櫛ね好転傾向を持続している。すなわち二四年一月(23)
以来以下の一途を辿った雇用情勢は同年七・八月に入
り更に企業合理化による大巾な人員整理が行われるに
及び深刻な失業問題を巻き起し、この傾向は二五年上
半期まで続いた。然るに、動乱勃発を契機として産業
活動は逐次活潑化し、雇用も漸次上昇傾向とまつた。
ます、労働力調査によつて動乱に伴う経済活動の

官公力説查によつて動乱に伴う經濟活動の

23

直接的影響を受けた製造工業部門をみると、左の如く二五年七月以降は就業者数は漸増し、順調に上昇傾向を示している。

製造業者數

軍位 万人

六四七	四月
六四〇	五月
五七一	六月
五八二	七月
五八三	八月
六〇四	九月
六一四	十月
五九三	十一月
六二五	一二月
六六九	一月
六九八	二月
六四七	三月
六一五	四月

（三）以降のレガシイの歴史中で、最も大きな変遷を経たのが、19世紀後半から20世紀初頭にかけての「明治維新」である。

復効をみるに、二四年五月以降へ新規学習率業者の就取する二五年四月を除き、毎月減少傾向を維持してきた雇用指數も左表のごとく動乱後は上昇傾向に

每月勤勞統計製造工業產用指數

転じて、雇用傾向の好転を明白に表している。

(注) 「毎月勤労統計」は三〇人以上の事業所を対象とするものであるから、「労働力調査」とは一文らしい。

(八) 更に、一般雇用状況の推移を別表についてみれば、その好転は明らかであつて、公共職業安定所における取扱状況は概ね逐月増加しており、日雇の不就労者数は動乱直前に比し約半数に激減し、失業保険初回受給者数もほぼ同様で、雇用状況は動乱勃発以来著しく改善せられたことを示している。

求人就職状況

月別 回内	月別 回内	常 用 求 人 数	常 用 就 職 求 人 数	月別 回内	
				月別 回内	月別 回内
二五年六月 三〇六九	二五年六月 三三七九	一四六六 四五五四	一四六六 四五五四	七月 四八八八	七月 八三八
二五年七月 五九八	二五年七月 三三七九	一七一七 一七一七	一七一七 一七一七	八月 五二九九	八月 一〇三〇
二五年八月 五七四	二五年八月 三三七一	一九一八 二二三三	一九一八 二二三三	九月 五三三一	九月 一一三三
二五年九月 五〇八	二五年九月 三三七一	二二三九 二二三九	二二三九 二二三九	十月 五三九四	十月 一一三九
二五年一〇月 四七四	二五年一〇月 三三七一	二二三九 二二三九	二二三九 二二三九	十一月 五四八〇	十一月 一一三九
二五年一一月 四五四	二五年一一月 三三七一	二二三九 二二三九	二二三九 二二三九	一二月 一三三二	一二月 一三三二
二五年一二月 三八九	二五年一二月 一〇七一	二二三九 二二三九	二二三九 二二三九	一三年一月 五一大二	一三年一月 五一大二
二五年一二月 四四四	二五年一二月 一五七八	二二三九 二二三九	二二三九 二二三九	二月 五三三一	二月 一五七八
二五年二月 三二七	二五年二月 一五七八	二二三九 二二三九	二二三九 二二三九	三月 五四六八	三月 一五七八
二五年三月 三二七	二五年三月 一四七二	二二三九 二二三九	二二三九 二二三九	四月 五一九	四月 一五七八

(23)

一般失業保険給付状況

初回受給者数	月別 回内
六四一六	二五年六月
五九八	七月
五七四	八月
五〇八	九月
四七四	一〇月
四五四	一一月
三八九	一二月
四四四	一月
三二七	二月
三二七	三月

(2)

債金

朝鮮動乱を契機とする債金の動きについて見ると、物価の高騰と相俟つて全般的に上昇を示していい、特に需給の影響を受けている金属工業、紡織工業は製造工業の平均上昇率をかなり上回つて上昇しており、最近においては機械工業も紡織、金属に近い上昇率を示している。

すなわち、左表に示す如く、本年四月における製造

工業平均の現金給与総額は朝鮮動乱直前の二十五年四
一一大月平均に対し二一・八%上昇しているが、紡織・金
屬・機械工業はそれぞれ二五・八%、二七・四%、二六・七
%と製造工業の平均上昇率を上回つて上昇している。
しかし、朝鮮動乱以降は労働時間が全般的に増加し
ているので毎月決って支給される定期給与の労働時間
当たり賃金の上昇率を見ると、本年四月の製造工業にお
いては二十五年四一一大月平均に対し一二・七%の上昇で
あるが特需の影響を受けている紡織工業は二四・七%と
製造工業平均の倍に近い上昇率を示してている。これに
又し、同じ特需の影響を受けている金属工業と機械工
業はそれぞれ一二・一%、一四五%の上昇率であつて製
造工業平均の時間当たり賃金上昇率と余り差つていまい。

(25)

これは、金属、機械の労働時間増加率が製造工業平
均の労働時間増加率よりも遥かに高いことによるもの
である。

項目	年月 25年 4~6平均	年月											
		7	8	9	10	11	12	26	1	2	3	4	
工業	現金給与総額(A)	8,459 (100.0)	8,987	8,904	9,030	9,471 (112.0)	9,712 (114.8)	12,764 (150.8)	10,970 (129.7)	10,150 (120.0)	9,785 (115.7)	10,317 (121.8)	
	時間当値金率(B)	112.5 (100.0)	112.2	113.9	113.5	119.2 (106.2)	121.3 (107.9)	123.8 (110.1)	133.5 (118.7)	125.8 (111.3)	129.6 (115.2)	126.8 (112.7)	
	労働時間(C)	188.0 (100.0)	191.0	191.4	195.1	192.6 (102.0)	195.3 (103.9)	198.4 (105.5)	177.9 (94.6)	196.8 (104.7)	186.8 (99.0)	210.5 (106.6)	
金属	(A)	11,173 (100.0)	11,628	11,595	12,308	12,136 (108.6)	13,048 (120.4)	16,892 (151.2)	14,842 (122.8)	14,281 (127.3)	13,241 (118.5)	14,230 (127.4)	
	(B)	115.9 (100.0)	116.5	116.6	116.3	121.6 (106.9)	122.8 (106.2)	131.6 (113.6)	135.2 (116.7)	130.6 (112.7)	132.6 (114.4)	129.9 (112.1)	
	(C)	189.4 (100.0)	189.4	191.3	192.8	196.8 (102.9)	199.9 (105.5)	198.4 (104.8)	182.6 (96.4)	196.4 (103.7)	187.4 (98.9)	200.9 (106.1)	
機械	(A)	9,270 (100.0)	7,691	9,977	10,036	10,313 (111.3)	10,808 (116.6)	12,818 (138.3)	11,897 (128.3)	11,340 (122.3)	10,219 (110.2)	11,744 (112.7)	
	(B)	112.1 (100.0)	111.8	113.6	112.0	118.9 (106.2)	122.7 (109.6)	123.7 (110.4)	135.4 (120.7)	124.5 (111.1)	129.5 (115.5)	128.4 (116.5)	
	(C)	186.1 (100.0)	191.3	194.0	200.3	195.1 (104.8)	196.8 (105.7)	203.0 (109.5)	176.5 (96.8)	202.1 (108.6)	191.1 (102.7)	203.9 (109.6)	
紡織	(A)	49978 (100.0)	5,575	5,510	5,859	6,791 (136.2)	6,581 (132.0)	9,389 (108.3)	8,127 (162.9)	6,577 (131.9)	6,336 (127.1)	6,406 (128.5)	
	(B)	110.3 (100.0)	109.8	114.3	117.6	124.7 (113.0)	128.6 (116.6)	131.9 (119.7)	144.0 (130.5)	137.5 (124.7)	133.3 (120.9)	137.5 (120.7)	
	(C)	191.0 (100.0)	193.9	190.4	195.2	194.7 (101.9)	200.2 (104.8)	198.1 (103.7)	174.9 (91.6)	195.6 (102.4)	186.5 (96.6)	201.1 (105.3)	

- 詳 (1) 労働省調「毎月勤労統計」によった。
(2) 時間当値金率は定期給与による。
(3) 勞働時間は諸労働時間である。()内数字は25/4~6基準に対する指標である。

(77)